

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第111期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 魚住吉博

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林佳弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林佳弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	403,340	349,312	795,802
経常利益 (百万円)	9,527	3,565	18,489
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	6,739	1,588	12,831
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15,469	4,892	33,521
純資産額 (百万円)	114,192	123,917	130,901
総資産額 (百万円)	326,581	294,280	334,780
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	75.34	17.75	143.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	40.0	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,863	9,815	57,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,556	13,680	16,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,665	6,773	27,746
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,699	12,544	24,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった雙葉科技有限公司の実質的な清算作業が完了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループにおいては、選ばれる会社・勝ち抜く会社に向けた強化、真のグローバル企業への取り組み強化、持続可能な企業基盤の強化の3つを柱として、強固で持続可能なグローバル企業を目指しております。

2022年度から2024年度の中期経営目標としては「稼ぐ力を強化し、フリーキャッシュフロー(FCF)の増加をはかる」としてあります。生産効率の向上などの稼ぐ力をさらに強化し、FCFの増加を着実にはかることで、株主の皆様への還元にあてるとともに、有利子負債の返済、今後の成長への投資に配分していきます。

当中間連結会計期間の業績は、主に日本セグメントにおける得意先の自動車生産台数の減少等により、売上高は3,493億円(前年同期比13.4%減)、営業利益は54億円(前年同期比42.3%減)、経常利益は35億円(前年同期比62.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は15億円(前年同期比76.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は1,587億円(前年同期比14.8%減)となりました。セグメント利益は23億円(前年同期比62.3%減)となりました。

#### 北米

売上高は1,064億円(前年同期比2.4%減)となりました。セグメント利益は9億円(前年同期比73.5%増)となりました。

#### 欧州

売上高は300億円(前年同期比16.0%減)となりました。セグメント利益は5億円(前年同期比34.2%増)となりました。

#### 中国

売上高は338億円(前年同期比24.7%減)となりました。セグメント利益は7億円(前年同期比22.9%減)となりました。

#### アジア

売上高は256億円(前年同期比18.5%減)となりました。セグメント利益は8億円(前年同期比22.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて404億円減少し、2,942億円となりました。負債については、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて335億円減少し、1,703億円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べて69億円減少し、1,239億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ117億円減少し、125億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は98億円であり、前年同期の298億円の収入に比べ200億円(67.1%減)の収入の減少となりました。これは主に仕入債務の増減の変動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は136億円であり、前年同期の85億円の支出に比べ51億円(59.9%増)の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は67億円(前年同期は146億円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,723百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,580,827	89,580,827	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,580,827	89,580,827	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		89,580		16,820		13,470

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	28,116	31.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	8,146	9.10
フタバ協力会持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	3,259	3.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	3.42
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	3.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,707	3.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,348	1.50
フタバ従業員持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	1,322	1.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,290	1.44
REFUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,245	1.39
計		53,419	59.69

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,146千株

みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 2,919千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,707千株

3 2024年9月24日付で三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2024年9月13日)が関東財務局長に提出されておりますが、三井住友DSアセットマネジメント株式会社については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,640	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	3.42

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,394,300	893,943	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 95,927	-	-
発行済株式総数	89,580,827	-	-
総株主の議決権	-	893,943	-

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	90,600	-	90,600	0.10
計	-	90,600	-	90,600	0.10

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,029	13,623
受取手形及び売掛金	89,572	74,040
製品	6,714	5,950
仕掛品	15,024	16,887
原材料及び貯蔵品	7,370	7,170
その他	9,805	8,154
貸倒引当金	-	162
流動資産合計	153,518	125,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,748	34,352
機械装置及び運搬具（純額）	59,911	52,786
工具、器具及び備品（純額）	13,525	9,868
土地	14,853	14,806
リース資産（純額）	2,403	2,479
建設仮勘定	9,724	15,560
有形固定資産合計	136,167	129,853
無形固定資産	1,896	1,826
投資その他の資産		
投資有価証券	26,619	20,489
長期貸付金	33	31
退職給付に係る資産	14,592	14,680
繰延税金資産	1,535	1,367
その他	424	376
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	43,197	36,937
固定資産合計	181,262	168,616
資産合計	334,780	294,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,135	67,540
電子記録債務	3,790	3,582
短期借入金	1,105	-
1年内返済予定の長期借入金	11,773	10,176
未払法人税等	2,639	3,191
未払消費税等	2,498	1,208
役員賞与引当金	32	15
未払費用	15,576	14,034
その他	14,376	8,582
流動負債合計	137,926	108,331
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	41,137	38,903
繰延税金負債	10,191	8,133
製品保証引当金	388	413
解体撤去引当金	933	933
退職給付に係る負債	5,057	5,265
その他	2,243	2,382
固定負債合計	65,951	62,031
負債合計	203,878	170,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	9,186	9,197
利益剰余金	58,893	58,692
自己株式	46	37
株主資本合計	84,853	84,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,712	10,036
為替換算調整勘定	16,094	14,777
退職給付に係る調整累計額	8,718	8,233
その他の包括利益累計額合計	39,525	33,047
非支配株主持分	6,523	6,197
純資産合計	130,901	123,917
負債純資産合計	334,780	294,280

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	403,340	349,312
売上原価	380,306	328,907
売上総利益	23,034	20,405
販売費及び一般管理費	1 13,588	1 14,958
営業利益	9,445	5,446
営業外収益		
受取利息	254	278
受取配当金	254	317
作業くず売却益	170	147
持分法による投資利益	-	59
為替差益	536	-
デリバティブ評価益	-	690
雑収入	428	300
営業外収益合計	1,643	1,794
営業外費用		
支払利息	595	419
固定資産廃棄損	150	330
持分法による投資損失	137	-
為替差損	-	2,273
デリバティブ評価損	380	-
事業構造改善費用	-	563
雑損失	296	87
営業外費用合計	1,560	3,674
経常利益	9,527	3,565
特別利益		
投資有価証券売却益	-	783
関係会社清算益	-	9
特別利益合計	-	793
税金等調整前中間純利益	9,527	4,359
法人税等	2,525	2,553
中間純利益	7,002	1,805
非支配株主に帰属する中間純利益	263	216
親会社株主に帰属する中間純利益	6,739	1,588

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	7,002	1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,401	4,675
為替換算調整勘定	4,930	1,999
退職給付に係る調整額	171	485
持分法適用会社に対する持分相当額	308	462
その他の包括利益合計	8,467	6,697
中間包括利益	15,469	4,892
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,777	4,889
非支配株主に係る中間包括利益	692	3

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	9,527	4,359
減価償却費	15,197	13,822
貸倒引当金の増減額( は減少)	175	173
役員賞与引当金の増減額( は減少)	22	17
製品保証引当金の増減額( は減少)	34	25
受取利息及び受取配当金	508	596
支払利息	595	419
有形固定資産廃棄損	150	329
持分法による投資損益( は益)	137	59
デリバティブ評価損益( は益)	380	690
投資有価証券売却損益( は益)	4	783
売上債権の増減額( は増加)	9,436	13,955
棚卸資産の増減額( は増加)	2,081	1,591
仕入債務の増減額( は減少)	7,160	17,547
未払消費税等の増減額( は減少)	307	1,183
その他	140	346
小計	30,469	10,962
利息及び配当金の受取額	664	727
利息の支払額	604	425
法人税等の支払額	665	1,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,863	9,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	627	404
定期預金の払戻による収入	4	-
有形固定資産の取得による支出	7,767	14,098
有形固定資産の売却による収入	49	67
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	1,012
その他	223	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,556	13,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	8,263	1,114
長期借入金の返済による支出	4,450	3,174
リース債務の返済による支出	192	328
配当金の支払額	1,338	1,786
非支配株主への配当金の支払額	419	377
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,665	6,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	1,094
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,380	11,733
現金及び現金同等物の期首残高	10,331	24,277
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	986	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 17,699	1 12,544

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった雙葉科技有限公司の実質的な清算作業が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃及び荷造費	3,232百万円	3,292百万円
給料手当及び賞与	4,595百万円	4,967百万円
退職給付費用	28百万円	40百万円
役員賞与引当金繰入額	3百万円	16百万円
法定福利及び厚生費	890百万円	1,253百万円
租税公課	492百万円	400百万円
減価償却費	631百万円	661百万円
製品保証引当金繰入額	34百万円	25百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	18,360百万円	13,623百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660百万円	1,079百万円
現金及び現金同等物	17,699百万円	12,544百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	1,341	15.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,342	15.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 取締役会	普通株式	1,789	20.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	1,521	17.00	2024年9月30日	2024年11月27日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	182,080	109,081	35,775	44,961	31,440	403,340	-	403,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,300	0	0	4	1	4,307	4,307	-
計	186,381	109,082	35,776	44,966	31,441	407,647	4,307	403,340
セグメント利益	6,265	525	431	1,027	1,045	9,293	151	9,445

(注) 1 セグメント利益の調整額151百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	153,343	106,476	30,044	33,836	25,612	349,312	-	349,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,420	21	1	7	1	5,452	5,452	-
計	158,763	106,497	30,045	33,843	25,614	354,764	5,452	349,312
セグメント利益	2,364	911	578	792	810	5,457	11	5,446

(注) 1 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	中国	アジア	
トヨタ自動車グループ	140,455	105,247	33,022	41,181	6,995	326,900
スズキグループ	9,678	-	1,575	-	24,357	35,610
三菱自動車工業グループ	11,524	-	-	64	-	11,588
その他	20,423	3,834	1,178	3,716	88	29,242
顧客との契約から生じる収益	182,080	109,081	35,775	44,961	31,440	403,340



当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	中国	アジア	
トヨタ自動車グループ	121,250	102,679	27,858	30,849	5,624	288,262
スズキグループ	7,161	-	1,196	-	19,720	28,078
三菱自動車工業グループ	8,958	-	-	-	-	8,958
その他	15,971	3,796	989	2,987	266	24,012
顧客との契約から生じる収益	153,343	106,476	30,044	33,836	25,612	349,312

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	75円34銭	17円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,739	1,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	6,739	1,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,442	89,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、中国天津地区の生産拠点を集約することを決定いたしました。

1. 生産集約の理由

中国天津地区には、天津双協機械工業有限公司（中国 天津市西青区、以下「天津双協」）と天津双叶協展機械有限公司（中国 天津市開発区、以下「天津双叶」）の2生産拠点ありますが、中国市場の動向に対応するため、天津双協の生産を停止し、生産拠点を天津双叶に集約することを決定いたしました。

天津双協から天津双叶へ生産移管、経営資源を集約させ、中国天津地区の生産拠点最適化を図ります。

2. 生産集約する子会社の概要

(1) 生産終了拠点

名称	天津双協機械工業有限公司
所在地	中国 天津市西青区
事業内容	自動車等車両部品の製造・販売

(2) 生産集約先拠点

名称	天津双叶協展機械有限公司
所在地	中国 天津市開発区
事業内容	自動車等車両部品の製造・販売

3. 生産集約の日程

2024年10月30日 取締役会決議日

2025年8月末 天津双協 生産終了

(今後の手続きは、現地の法令に従って順次実施いたします。)

4. 当該子会社の状況

(1) 天津双協

資産総額 1,235百万円

負債総額 1,131百万円

(2) 天津双叶

資産総額 12,814百万円

負債総額 3,212百万円

5. 生産集約による損益への影響

2025年3月期の連結財務諸表に約13億円の特別損失を計上する見込みであります。なお、今後の状況変化など様々な要因により、損失額が変動する可能性があります。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

2024年4月25日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,789 百万円
1株当たりの金額	20 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月6日

また、第111期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,521 百万円
1株当たりの金額	17 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

フタバ産業株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	正	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	柳	康	太郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。